

21世紀COEプログラム 平成16年度採択拠点中間評価結果

機関名	千葉大学	拠点番号	K06
申請分野	K<革新的な学術分野>		
拠点プログラム名称 (英訳名)	持続可能な福祉社会に向けた公共研究拠点 Research Center on Public Affairs for Sustainable Welfare Society		
研究分野及びキーワード	<研究分野:公共研究>(法・政治)(経済・労働)(政策科学)(地域間比較研究)(福祉・環境)		
専攻等名	人文社会科学研究科公共研究専攻・社会科学研究専攻		
事業推進担当者	(拠点リーダー名) 廣井 良典 他17名		

◇拠点形成の目的、必要性・重要性等：大学からの報告書（平成18年4月現在）を抜粋

<本拠点がカバーする学問分野について>	<p>個人の生活保障がしっかりとなされつつ、それが長期にわたって存続していける社会の姿としての「持続可能な福祉社会」の実現に向けて、哲学的・思想的研究者と経験的・実証的研究者が協働して、「公共哲学」と「公共政策」を融合する実践的な新しい学問としての「公共研究」を推し進める。</p>
<本拠点の目的>	<p>現代社会が直面する人口減少、少子高齢化、地球温暖化という課題に対して、「持続可能な福祉社会」という新しい社会モデルを提起することを目的とする。「持続可能な福祉社会」とは、成長を前提としない「定常型社会」における「分配の公正さ」や環境の「持続可能性」を達成することに積極的に取り組むものである。既存の税制や社会保障制度を変革していくために、公共性に即した「政府」の再構築という公共哲学の課題が問われることになる。本拠点においては、これらの学際的なアプローチを通じて、「公共研究」を推し進めていく。</p>
<計画・当初目的に対する進捗状況等>	<p>本COEは①「持続可能な福祉社会」の構想、②「公共研究」という新たな学術分野の創造、③「市民社会との直接的な対話・交流」を通じた新しい大学のあり方の創造という3つの革新性の柱からなる。①は、特にアジアにおける持続可能な福祉社会というテーマに焦点をあてた研究が進められた。②は、公共哲学、公共政策、国際公共比較の各セクションで具体的な検討が進展しつつある。とくに、12月に開催した「ケンブリッジ・モメント」シンポジウムは、世界的に著名な学者を集め、コンテクスト主義的な政治思想研究に対して「公共哲学」という新しい発想を提起した。③は、対話研究会及びシンポジウム等を原則一般公開の形で行ってきたほか、「公共研究センター」の中に、医療・福祉・環境関連のNPO等8団体が恒常的に利用する「福祉環境交流センター」と、市民団体等に随時活動場所を提供する「市民活動連携室」を開設し、大学とNPO・地域との直接的な連携モデルを構築している。</p>
<本拠点の特色>	<p>「公共」を中央政府が形成するという従来型のガバナンスに対して、市民社会との直接のインターフェイスを行っていくことに特色がある。公共的に確保すべき「福祉」あるいは「公共善」の内容とは、福祉・環境・平和などの公共的活動を行う公共的市民・NPOのニーズに立脚して定義づけられなければならない。しかし、実際の市民やNPOは思想・哲学的なバックボーンが弱く、政策形成能力にも限界がある。このため、本拠点では、市民参加のファシリテーターとしての研究者を養成し、市民や地方のニーズを直接くみ上げることができる学問を推進する。</p>
<本拠点のCOEとしての重要性・発展性>	<p>本拠点の共通の研究テーマである「持続可能な福祉社会」は、人口減少の時代を迎えるわが国において緊急に実現すべき社会像である。わが国には、人口増加が著しいアジア諸国に対して、資源集約型で環境負荷の大きい経済発展に代わる新しい経済発展のあり方を発信していく責任がある。また、本拠点は、世界をリードして「公共哲学」についての研究を推し進めている。この研究成果を世界へと発信することは、「公共研究」の思想的基盤を確固たるものとするとともに、学問のさらなる発展に寄与することになる。また、18年4月に社会文化科学研究科を改組して設置する人文社会科学研究科の機軸の専攻として「公共研究専攻」を博士前期課程と後期課程のそれぞれに設置されることとなった。これにより、本研究拠点事業が千葉大学において永続化されることとなった。</p>
<本プログラム終了後に期待される研究・教育の成果>	<p>我々が編集・刊行する季刊『公共研究』と国際ジャーナルが内外から高く評価されるとともに、東京大学出版会からの公共哲学叢書をはじめとして研究成果が続々と刊行されるだろう。これらを通じて、公共研究という学問分野が確立し、その中心に本拠点がおかれることになる。また、「アジア福祉ネットワーク」と題する、社会保障政策及びその国際協力に関するアジア各国の研究者・行政関係者の広範なネットワークが千葉大学を拠点に形成される。</p>
<本拠点における学術的・社会的意義等>	<p>本拠点研究によって公共研究という革新的な学術分野が確立されることは、世界的にも重要な意味を持つものである。公共研究は、単に抽象的な学問研究ではなく現実的意義を持ち、福祉・環境・平和などをはじめ、様々な領域で具体的な政策提言や公共的指針を提示することができる。したがって、本拠点は、現在の社会的閉塞を打破して、改革を達成して、日本が再び希望を取り戻すことに大きく貢献することになるだろう。このような成果こそが、学問そのものへの公共的信頼を回復することにつながるものである。</p>

◇ 21世紀COEプログラム委員会における所見

(総括評価)

当初目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要と判断される。

(コメント)

重要な課題に積極的に取り組んでおり、スコープも広く期待させる活動が展開されている。また国際的視野も担保されており、こうした分野における従来の弱点を克服しつつある。特に非常に活発な市民社会との連携にも注目できる。若手研究者の主体的な関与参画も印象的である。このように従来にはない研究活動の横への広がり、積極性は高く評価できる。また広範な問題への取り組みを理論的に定式化する知的な努力も精力的に続けられている。

他方で、世界的な水準のCOEという観点において、学問の革新にこうした広範な活動を結晶化させる道筋（方法論）を意識的に明確化することが求められる。

理論的には市場・福祉・環境の3者を連結する装置、特に市場との関係について、なお理論的な整備が必要であろう。

市民社会との連携には注目できるものの、市民のニーズが革新性を抑える恐れもあり、そうならない仕組みを示しつつ、常にCOE研究の観点から自己点検すべきである。

持続可能なものにするには、その管理システムをどのようなものとするかを明確にしなければならない。分野ごとにサービス提供時の原理を明確にすること、また他機関・他部門とのパートナーシップの確立の視点を明確にすることが、管理システム樹立の要件であることに留意されたい。このように管理システムを明確にし、社会責任を高める仕組みの概要を提示していただきたい。

「持続可能な福祉社会に向けた公共研究」という観点は、世界のすべての社会に必要とされるものである。それゆえ、世界の学界に対して、普遍的に説得可能なモデルを提示する、もしくはその方法（筋道）を示すというのが本拠点の狙いであろう。こうした意味における内容の革新性について、概念の議論のレベルを超えて、理論的な定式化をすることが特に求められている。